

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	618 観光振興経費	会計	01	一般会計
		款	07	商工費
		項	01	商工費
基本 施策	44 資源ともてなしの心を活かし、観光を振興する	目	03	観光費
		細目	336	観光振興経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	観光振興経費
担当部課	コード	650100	担当者	43 - 1544
	名称	阿山支所 振興課	氏名	松本 卓典
			連絡先	(内線) 218

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	催し物に参加した市民・観光客等	※対象件数
成果(どうする)	阿山地域の文化や物産に触れることができる。 地域産品を展示・販売することにより、都市住民との交流を図る。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	500人分大鍋イベント、伊賀米を用いたもちつきイベント、ステージ部門での太鼓や楽器の演奏を行い交流の場の促進を図った。 また、テント販売では地域特産品販売により、地域活力の増進が図れた。	
	社会情勢 の変化等	
平成21年度から実行委員会への補助金に変更した。また、事務局を実行委員会に移行していく必要がある。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
けんずいまつりの開催		回	目標	1	1	
			実績	1	1	1
			目標			
			実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
けんずいまつり来場者		けんずいまつりの来場者が観光振興の指標となる。	人	目標	10000	10000	
				実績	7000	6000	10000
				目標			
				実績			

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	1,450	1,450	1,450	1,450
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,400	1,400		
	一般財源	50	50	1,450	1,450
事業投入人件費(B)		0.7人	0.7人	0.7人	0.7人
フルコスト(A)+(B)		6,490	6,490	6,490	6,490

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	入場者数を目標数に近づけるように、各住民自治協を通じて市民に周知していく。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
昨年度の 取組状況	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	本年度中に実行委員会で事務局の移行について協議していく。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 ・地域内の各種団体等から実行委員を選出し、事業を実施した。今後、地域主導での開催を検討する必要がある。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	土永 瑞穂
【方向性】	手法改善
【理由】	
事業の方向性	・事業は実行委員会への委託となっているが、事務局は実行委員会へ完全移行はされていないことから、今後すみやかに移行することが必要。
現時点における課題、その他	・実行委員会への事務局の移行。
課題、その他に対する改善策	・早期の事務局の移行、平成24年度までに完全移行をしたい。
(いつまでに、何を、どうする)	